

2009年12月期 決算短信[米国会計基準]

2010年1月28日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム
 コード番号 4817
 代表者 代表取締役社長 森泉 知行
 問合せ先責任者 IR部長 佐々木 健
 定時株主総会開催予定日 2010年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2010年3月25日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.jcom.co.jp>

TEL (03)6765-8157
 配当支払開始予定日 2010年3月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 2009年12月期の連結業績 (2009年1月1日～2009年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年12月期	333,724	13.4	61,159	13.9	57,834	16.3	30,453	8.9
2008年12月期	294,308	11.3	53,675	25.4	49,733	26.3	27,964	16.6

	1株当たり当社株主帰属当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	株主資本当期純利益率	総資産税金等控除前利益率	売上高(営業収益)税金等控除前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2009年12月期	4,439 56	4,438 57	8.4	7.4	17.3
2008年12月期	4,079 61	4,076 17	8.2	6.9	16.9

(参考) 持分法投資利益 2009年12月期 599百万円 2008年12月期 600百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	当社株主帰属資本	当社株主帰属資本比率	1株当たり当社株主帰属資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年12月期	801,657	374,902	46.8	54,649 54
2008年12月期	755,670	349,352	46.2	50,940 10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2009年12月期	123,626	△56,558	△24,145	64,426
2008年12月期	100,692	△76,357	△25,722	21,503

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(百万円)	配当性向(%)	株主資本配当率(%)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2008年12月期	-	500円00銭	-	250円00銭	750円00銭	5,143	18.4	1.5
2009年12月期	-	490円00銭	-	490円00銭	980円00銭	6,723	22.1	1.9
2010年12月期(予想)	-	600円00銭	-	600円00銭	1,200円00銭		25.3	

3. 2010年12月期の連結業績予想 (2010年1月1日～2010年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属当期純利益		1株当たり当社株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	357,000	7.0	66,500	8.7	62,000	7.2	32,500	6.7	4,737	53

【第2四半期連結累計期間の業績予想は行なっておりません。】

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細については、16ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2009年12月期 6,940,110株 2008年12月期 6,938,107株
 ② 期末自己株式数 2009年12月期 80,000株 2008年12月期 80,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

1. 2009年12月期の個別業績（2009年1月1日～2009年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年12月期	130,700	10.8	12,465	19.3	12,568	19.9	8,452	21.1
2008年12月期	117,933	9.4	10,448	28.2	10,477	21.0	6,982	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2009年12月期	1,232 17	1,231 90
2008年12月期	1,018 59	1,017 73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年12月期	501,132	253,882	50.6	36,991 88
2008年12月期	439,479	250,404	57.0	36,505 18

(参考) 自己資本 2009年12月期 253,769百万円 2008年12月期 250,356百万円

(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

< 総括 >

当連結会計年度におきましては、放送・通信サービス市場において大手通信事業者などとの激しい競争状況が続きました。こうした中、当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、サービスの加入世帯数の増加と加入世帯当たり月次収益（ARPU）の向上を目指し、ボリューム戦略とバリュー戦略を推進しました。

この結果、当期末の総加入世帯数（いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数）は前期末比107,400世帯（3%）増加し、3,274,800世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビの加入世帯数は前期末比41,600世帯（2%）増加し、2,598,600世帯となりました。うち、「J:COM TV デジタル」の加入世帯は、前期末比351,400世帯（18%）増加し、2,348,400世帯となり、ケーブルテレビサービス加入世帯に占める比率は前期末の78%から90%に上昇いたしました。高速インターネット接続サービスおよび電話サービスの加入世帯数は、それぞれ98,100世帯（7%）、193,300世帯（12%）増加し、1,584,900世帯、1,763,100世帯となりました。

当期ARPUは新規連結子会社が加わったことにより、前期から63円減少し7,726円となりましたが、新規連結子会社の影響を除くと30円増の7,819円となりました。損益面では営業収益は前期比13%増の333,724百万円と7期連続の増収、営業利益は同14%増の61,159百万円、当社株主帰属当期純利益は同9%増の30,453百万円となり、いずれも最高益を更新しました。

当期末のバンドル率（加入世帯当たり提供サービス数）は、前期末の1.77から1.82に上昇しました。また、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス、電話サービスの平均月次解約率は、それぞれ前期の1.0%、1.2%、0.7%から、1.1%、1.2%、0.8%となりました。

< 当社の状況 >

当連結会計年度における当社グループは、成長戦略である「ボリューム＋バリュー戦略」及び「コンテンツ戦略」を着実に推進しました。

ボリューム戦略では、サービス加入世帯数を拡大するため、以下の3つを重点施策として推進しました。

① 競争激化地域における新規加入獲得の強化と解約防止

【関西地域】

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話のトリプルプレーサービスについて2009年4月に、従来の月額基本料金を見直した新たなプラン（「お得プラン」）を導入し、地上波放送でのテレビコマーシャル等を含め認知度の向上と拡販に努めました。

【関東地域】

同年8月に、高速インターネット接続及び電話サービスに地上デジタル放送の再送信サービスを組み合わせた新たなトリプルプレーサービスを導入し、解約の防止に努めました。

② デジタル化への完全移行に向けた新規加入世帯の獲得

2011年7月に予定されている地上波の完全デジタル化に向け、当社グループではエリア内にある当社グループのネットワークに接続されていない約115万世帯の難視共聴世帯の囲い込みに注力しています。これらの難視共聴世帯に地上波放送を再送信するための施設の所有者であり、その管理運営を行う企業等との交渉を進めた結果、当連結会計年度中に合計約54万世帯の難視共聴世帯に対し、当社グループが地上波放送の再送信サービスを提供することで合意しました。当社グループはこれらの難視共聴世帯に地デジ再送信サービスを含む、当社グループの有料サービスへの加入を促進しています。

③ 販売ルートの多様化

当社グループは、販売ルートの中核である直接戸別訪問営業では接触が困難なお客様との接点を拡大すべく、以下の施策を実施しました。

【マス広告による認知度の向上】

2009年10月及び11月に、当社グループでは初めて全国のサービスエリア（J:COM サービスが未導入の仙台を除く）において地上波放送を利用したテレビコマーシャルを放送し、J:COM 及び J:COM サービスの認知度の向上を図りました。

【「ジェイコムショップ」、インバウンドコールセンター、ウェブを通じた加入獲得強化】

当連結会計年度中にジェイコムショップの店舗数を全国で35店舗増加し、85店舗（2009年12月末現在）に増加するとともに、チラシや折り込み広告を効果的に活用することで、ジェイコムショップのほかインバウンドコールセンターやウェブといった販売ルートを通じた加入申し込みの増加にも注力しました。

バリュー戦略では、ARPUの向上を目指し、以下の3つの施策を重点的に展開しました。

① 既存サービスの付加価値向上

ケーブルテレビサービスの「HDR（エイチ ディー アール）」（HD番組も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス。月額利用料金840円）及び「HDR」にDVDドライブを搭載するなど高機能化した「HDRプラス」（月額利用料金1,260円）の拡販に努めました。また、ビデオ・オン・デマンド（VOD）サービスにつきましては、その利用促進を図るためサービスの魅力と利便性の向上に取り組みました。とりわけ見逃し視聴サービスの拡充に注力し、当連結会計年度中には「フジテレビ On Demand」、「テレ朝動画」や、海外ドラマ・エンターテイメント専門の「FOX ON DEMAND」を含む5つの見逃し視聴サービスを導入いたしました。

高速インターネット接続サービスにおきましては、より高速のサービスを希望される世帯を中心に160Mbpsの超高速インターネット接続サービスの加入を促進した結果、同サービスの加入世帯数は前期末から1.7倍増の18万3,900世帯に達しました。

② 新たな価格戦略によるバンドル率の向上

関西地域で導入した「お得プラン」を拡販することにより、バンドル率の向上ペースが加速し、その結果、同地域のARPUは他地域を上回るペースで増加いたしました。

③ 買収局のJ:COM化によるバンドル率の向上

買収したケーブルテレビ局のJ:COM化（当社グループの営業手法の導入、商品・サービス内容の統一や顧客管理システムの統合など、当社グループが培ってきたノウハウを導入すること）に精力的に取り組みました。特に2008年12月に買収した旧㈱メディアアッティ・コミュニケーションズ傘下の6局（以下、メディアアッティ）のうち、2009年7月に㈱ジェイコム東上、9月に江戸川ケーブルテレビ㈱及び㈱シティケーブルネット、11月に㈱シティテレコムかながわの4局のサービス内容をJ:COMグループに統合するとともに営業活動を本格化しました。この結果、メディアアッティ全体のRGU合計は、前期末から12%の二桁増となり、バンドル率は前期末の1.37から0.07向上し1.44となりました。

当社グループの成長にとって有料多チャンネル放送サービスの世帯普及率の向上が喫緊の課題となっており、そのためには番組の質の向上が不可欠であり、当社グループではそれを実現するためのコンテンツ戦略に注力しました。その一環として、当社の持分法適用関連会社であり国内最大のスポーツ専門チャンネルを運営する株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング（以下、J SPORTS）の発行済み株式の一部を追加取得し、2009年10月1日付で連結子会社としました。これにより、J SPORTSと当社ならびにグループ傘下のチャンネルとの連携を強化し、スポーツ放送分野での競争力及びブランド力の向上、ならびにコンテンツ調達力の増強を図ることが可能となりました。今回のJ SPORTSの連結子会社化を通じ、当社グループは有料多チャンネル放送市場全体の活性化と拡大により一層主導的な役割を果たすこととなりました。

＜経営成績の概要＞

以下の経営成績において記載する「買収による影響額」について、当社では被買収企業の買収後最初の3ヶ月間の損益をベースに、比較する期間の買収による影響額を算定し、それを除いた増減額は既存会社における変動額としています。なお、買収による影響額の対象となる範囲（新規連結子会社等）は、株式会社京都ケーブルコミュニケーションズ（2008年1月に連結子会社となり、12月に同じく連結子会社である株式会社ジェイコムウエストが吸収合併）、財団法人神戸市開発管理事業団からの譲受事業（こうべケーブルビジョンの一部エリアを2008年2月に株式会社ケーブルネット神戸芦屋が譲受）、福岡ケーブルネットワーク株式会社（2008年8月に連結子会社となり、9月に同じく連結子会社の株式会社ケーブルビジョン21を合併し、株式会社ジェイコム福岡に商号を変更）、株式会社城北ニューメディア（2008年12月に連結子会社化）、株式会社メディアッティ・コミュニケーションズ（2008年12月に連結子会社化、その後2009年4月に当社が吸収合併）とその子会社（2008年12月に連結子会社化）、及び株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング（2009年10月に連結子会社化）です。

当期の営業収益は、前期の2,943億8百万円から、買収による影響額244億20百万円及び既存連結子会社の増加額149億96百万円（5%）により394億16百万円（13%）増加し、3,337億24百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額215億44百万円、既存連結子会社の増加額143億43百万円（6%）により、前期の2,518億49百万円から358億87百万円（14%）増加の2,877億36百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビの利用料収入が、前期の1,344億25百万円から214億78百万円（16%）増加の1,559億3百万円となりました。増加額のうち既存連結子会社分は、デジタルサービス加入世帯数の増加により54億59百万円（4%）でした。なお、当期末におけるケーブルテレビサービス加入世帯に占めるデジタルサービスの加入世帯の比率は、前期末の78%から90%に達しました。高速インターネット接続サービスの利用料収入は、前期の734億79百万円から100億46百万円（14%）増加の835億25百万円となりました。増加額のうち既存連結子会社分は、高速インターネット接続サービス加入世帯の増加による影響が、バンドル化による割引料の増加に伴うARPUの低下を補い、59億56百万円（8%）となりました。電話の利用料収入は、前期の439億45百万円から43億63百万円（10%）増加の483億8百万円となりました。増加額のうち既存連結子会社分は、電話サービス加入世帯数の増加による影響が、通話料収入の減少によるARPUの低下を補い、29億28百万円（7%）となりました。

営業収益—その他は、前期の424億59百万円から35億29百万円（8%）増加し、459億88百万円となりました。増加額のうち既存連結子会社分は、引込宅内工事・外部工事売上の減少を電障工事売上の増加によって補い、6億53百万円（2%）となりました。

営業費用は、番組・その他営業費用が前期の1,120億99百万円から109億51百万円（10%）増加の1,230億50百万円となりました。増加分のうち買収による影響額は83億23百万円で、その他は加入者関連費用や人件費などの増加と外部工事関連費用の減少によるものです。販売費及び一般管理費は、前期の595億14百万円から68億27百万円（11%）増加の663億41百万円となりました。これは主に買収による影響額68億17百万円によるもので、既存連結子会社分は人件費及び広告宣伝・販売促進費用の増加により、手数料支払の減少を相殺し微増となりました。

減価償却費は、前期の690億20百万円から141億54百万円（21%）増加の831億74百万円となりました。これは、買収による影響額及び新規加入者へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前期の536億75百万円から74億84百万円（14%）増加の611億59百万円となりました。

支払利息—純額は、前期の47億19百万円から4億53百万円（10%）増加し、51億72百万円となりました。税金等控除前利益は、前期の497億33百万円から81億1百万円（16%）増加の578億34百万円、当社株主帰属当期純利益は、前期の279億64百万円から24億89百万円（9%）増加の304億53百万円となりました。

<次期の見通し>

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	税金等控除前利益	当社株主帰属 当期純利益
09年12月期 実績	333,724	61,159	57,834	30,453
10年12月期 見通し	357,000	66,500	62,000	32,500
増減率（%）	7.0	8.7	7.2	6.7

国内経済の低迷等を背景に有料多チャンネル放送市場が停滞するなか、大手通信事業者等との間で有料放送市場における競争が激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しています。一方、2011年7月に予定されている地上デジタル放送への完全移行に向け、地デジ対応のソリューションを提供する当社グループにとりデジタル化は大きなビジネスチャンスであります。

このような環境のもと、当社グループはデジタル化需要と潜在お客様層の取り込みに一層積極的に取り組むため、営業力のさらなる強化とともに、引き続き販売ルートの多様化を推進いたします。また、商品面におきましても3次元(3D)映像コンテンツを含めお客様ニーズに即した魅力ある新たなサービスを投入してまいります。さらに、2009年10月に連結子会社化した株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングについて、番組のHD化を始めコンテンツの質の向上を本格的に推進いたします。

以上の活動を通じて、次期の連結業績は、営業収益3,570億円、営業利益665億円、税金等控除前利益620億円、当社株主帰属当期純利益325億円を見込んでいます。

なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び株主資本の状況>

当期末における総資産は前期末の7,556億70百万円から459億87百万円増加し、8,016億57百万円となりました。これは主として営業活動でもたらされた現金及び現金同等物の増加によるほか、株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング等の買収により増加したものです。

負債合計は新規連結子会社を連結したこと及び施設譲受などに伴う資産除却債務等の増加により、前期末の3,973億83百万円から146億83百万円増加し、4,120億66百万円となりました。

当社株主帰属資本については、前期末の3,493億52百万円から255億50百万円増加し、3,749億2百万円となりました。これは主に当期純利益により増加したものです。

<当期のキャッシュ・フローの状況>

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金額が、投資活動及び財務活動で支出した資金額を上回ったため、前期末の215億3百万円から429億23百万円増加し、644億26百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,236億26百万円で、前期の1,006億92百万円に比べ229億34百万円の増加となりました。これは業績向上によるもので、特に減価償却費等の非金銭取引を除いた営業利益が大幅に上昇したことによります。税金の支払額が増加したこと、各種運転資本の変動により一部が相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は565億58百万円で、前期の763億57百万円の使用に比べ197億99百万円の減少となりました。資金の使途は、主として資金的支出に517億74百万円、新規子会社及び事業の取得（取得した現金との純額）に52億86百万円となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は241億45百万円で、前期の257億22百万円の使用に比べ15億77百万円の減

少となりました。当期の資金使用の主な内容は、キャピタルリース債務の元本支払が 204 億 13 百万円、借入金の返済（純額）が 109 億 27 百万円、配当金の支払が 50 億 76 百万円であり、社債の発行による 100 億円、普通株式の発行による 1 億 60 百万円及びそれ以外の財務活動により得た資金 21 億 13 百万円により一部が相殺されています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、当社グループにおいて将来可能性のある企業買収や設備投資等のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策を実施することを基本方針としています。この方針に基づき、当社は 2008 年度一株当たり配当金 750 円に対し、2009 年度には中間配当 490 円に期末配当 490 円を合わせ、一株当たり年間配当金を 980 円に増配する予定です。

当社は、今後も引き続き事業の持続的な成長を図るとともに、株主の皆様への利益還元につきましても積極的に取り組んでまいります。2010 年度の配当金につきましては、同年度の事業等を総合的に勘案し、2009 年度一株当たり 980 円（予定）に対し、一株当たり 1,200 円（中間 600 円、期末 600 円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスク回避について、可能な限り組織的・体系的に対処するよう努めています。しかしながら、リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等が大きく変動する可能性があります。

当期末時点で当社グループが認識している制御不可能なリスクを含む主な事業等のリスクは以下の通りです。

A. 当社グループ内における潜在的なリスク

- －顧客獲得戦略の不備等による顧客獲得機会の喪失
- －営業員の離職等に伴うマーケティング活動停滞による顧客維持及び獲得機会の喪失
- －ネットワークへの追加投資に必要な資金・機器・当局の許可の取得不能
- －当社連結グループの業績変動による効率的な事業運営への悪影響
- －コンプライアンス上のリスク（個人情報漏洩等による損害賠償の請求）など

B. 取引関係におけるリスク

- －番組供給会社・ネットワークインフラ提供会社・サービス受送信用機器(デジタル・セット・トップ・ボックス等)納入業者、当社グループ以外のケーブルテレビ会社、衛星放送事業者との取引停止など

C. 市場におけるリスク

- －当社グループの事業と同種類のサービスを提供する事業者間における競合激化、市場動向の悪化
- －事業拡大のための企業買収機会の減少

D. 世界経済の状況変化に伴うリスク

- －マクロ経済の悪化が当社の業績にネガティブな影響を及ぼす可能性

E. 法規制等によるリスク

- －政府による規制の強化、法改正など

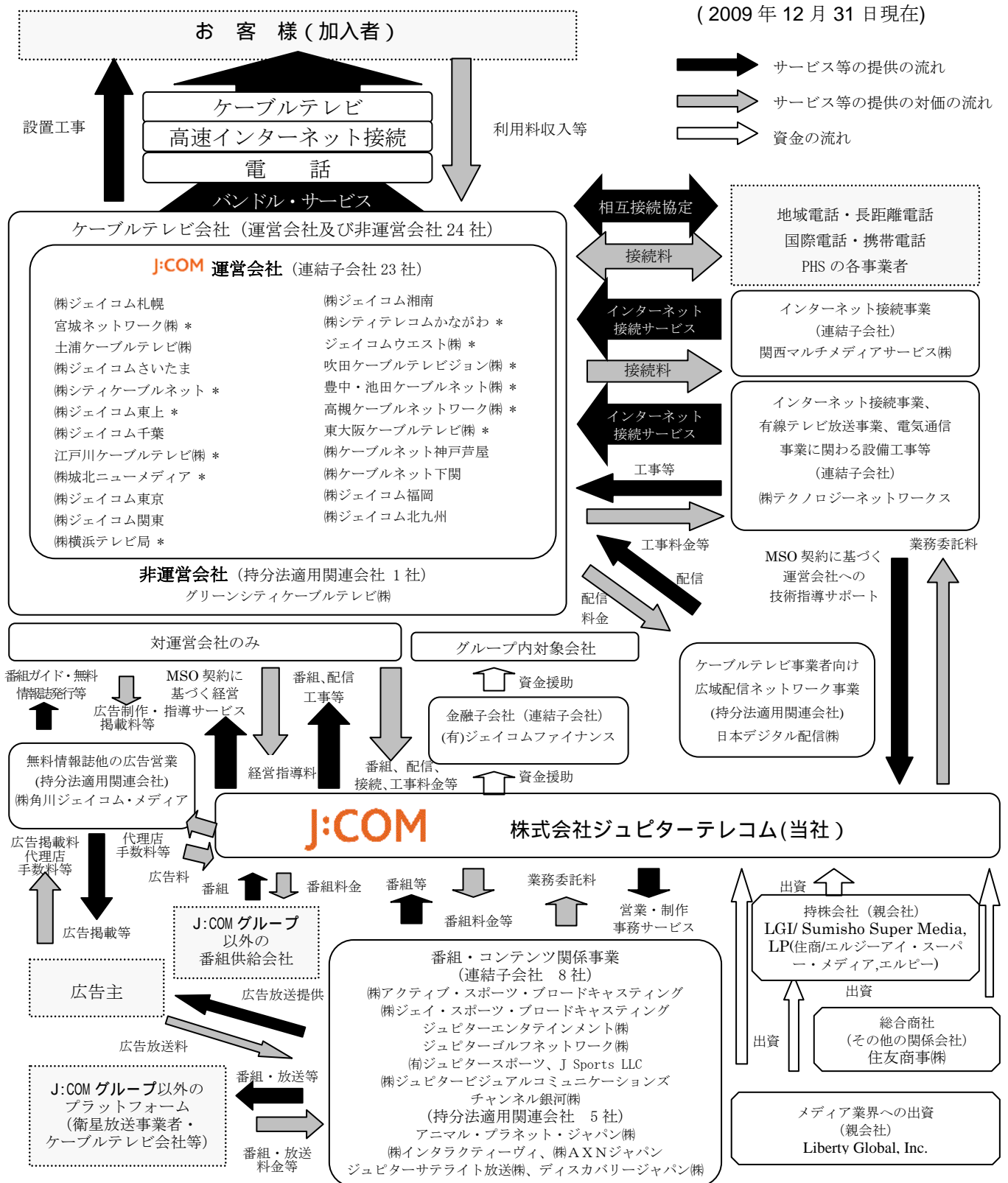
F. 天災・災害等によるリスク

- －天災、災害等による当社グループや取引先の設備の障害など

なお、詳細につきましては 2010 年 3 月に提出を予定している当社の有価証券報告書の記載をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社の状況は次の図の通りです。



- ・連結子会社㈱ジェイコムテクノロジーは、2009年1月1日に同じく連結子会社のアットネットホーム㈱を合併し、商号を㈱テクノロジーネットワークスに変更しました。
- ・2009年4月1日、当社は、連結子会社であった㈱メディアアット・コミュニケーションズを合併しました。
- ・連結子会社㈱ジェイコムウエストは、2009年5月1日に同社の100%子会社であり、同じく連結子会社の㈱北河内ケーブルネットを合併しました。
- ・連結子会社であったティエムリース㈱は、2009年10月に解散決議をし、同月中に清算を結了しました。
- ・持分法適用関連会社であった㈱ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングは、2009年10月1日の株式の追加取得により連結子会社となりました。それに伴い同社の子会社㈱アクティブ・スポーツ・ブロードキャスティングも連結子会社となりました。
- ・上記の他、持分法適用関連会社として、2009年3月31日に他社3社との共同出資により、オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社を設立しています。
- ・一部の連結子会社(*印)のエリア及び非運営会社において提供される、サービス及びバンドル・サービスは、J:COMブランドのサービスとは内容が異なります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2008年12月期 決算短信（2009年1月29日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jcom.co.jp/ir/irlibrary.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

2008年12月期 決算短信（2009年1月29日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jcom.co.jp/ir/irlibrary.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは持続的成長に向けて、加入世帯数の増加（ボリュームの拡大）、ARPUの向上（バリューの拡充）、コンテンツの質の向上を図ることで、当社グループの企業価値向上に取り組んでいきます。

① ボリューム戦略

当社グループは、地上デジタル放送への完全移行に向け、当社グループのエリア内に残る約61万の未接続難視共聴世帯を早期に取り込むとともに、それらの世帯に対し地上デジタル放送の再送信サービスを含む当社グループの有料サービスの加入を促進することが、お客様基盤の拡大にとり重要であると認識しています。また、2009年4月に関西地域に投入しました「お得プラン」を始め、お客様のニーズに即した満足度の高いサービスを提供してまいります。

さらに、既存エリアにおける加入世帯数の増加施策としまして、潜在お客様層の開拓を目的に、テレビCMの放映とともに、「ジェイコムショップ」の展開、ウェブマーケティングやインバウンドコールセンターを通じた加入獲得を強化いたします。また、当社グループエリア内の約580万世帯の再送信サービス提供世帯への営業活動を積極化することで、お客様の加入を促進していきます。

また、既存エリアにおける加入世帯の増加と並ぶボリューム戦略のもう一つの柱として、当社グループのサービスエリアに近接する他のケーブルテレビ会社への資本参加や買収につきましても積極的に取り組んでいきます。

② バリュー戦略

ケーブルテレビサービスにおきましては、大手通信事業者等他社サービスに対する競争力を強化するために、デジタルサービスの3本柱として、「VOD」、「HDR」、「ハイビジョンチャンネル」の提供を強化、充実させていきます。「HDR」サービスにおきましては、お客様の利便性向上を目指し、従来の性能を上回る高機能サービスの提供を実現すべく、2010年1月よりブルーレイディスクドライブを搭載した「ブルーレイHDR」サービスを提供いたします。VODサービスでは、お客様満足度の向上とサービス利用世帯の裾野の拡大を目的に、専門チャンネルを中心とした「見逃し視聴」サービスの充実と努めるとともに、今春より3次元（3D）映像のコンテンツ配信サービスを開始します。また、ハイビジョンチャンネルにつきましても、現在、地上波、BS、専門チャンネルを合わせて32チャンネルを提供していますが、今後一層拡充いたします。

③ コンテンツ戦略

有料多チャンネル放送市場を活性化し拡大していくためには、コンテンツの質の向上が不可欠であります。この認識のもと、当社グループ傘下の番組供給会社を中心に、魅力的な番組の制作・編成を通じて番組の質の向上にも注力していきます。さらに、昨年10月に連結子会社化したJ SPORTSと当社および当社グループの番組供給会社との連携を強化するとともに、チャンネル及び番組のHD化の推進及びスポーツ情報番組の強化などを通じ、スポーツ産業及び多チャンネル放送市場の発展を牽引したいと考えています。

4. 連結財務諸表

連結損益計算書〔米国会計基準〕

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2009年1～12月)	前 期 (2008年1～12月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
営業収益：				
利用料収入	287,736	251,849	35,887	14.2
その他	45,988	42,459	3,529	8.3
営業収益合計	333,724	294,308	39,416	13.4
営業費用：				
番組・その他営業費用	△123,050	△112,099	△10,951	△9.8
販売費及び一般管理費	△66,341	△59,514	△6,827	△11.4
減価償却費	△83,174	△69,020	△14,154	△20.5
営業費用合計	△272,565	△240,633	△31,932	13.3
営業利益	61,159	53,675	7,484	13.9
その他の収益（費用）：				
支払利息－純額：				
関連当事者に対するもの	△1,693	△1,479	△214	△14.5
その他	△3,479	△3,240	△239	△7.4
持分法投資利益	599	600	△1	△0.0
その他の収益－純額	1,248	177	1,071	605.3
税金等控除前利益	57,834	49,733	8,101	16.3
法人税等	△24,579	△19,476	△5,103	△26.2
当期純利益	33,255	30,257	2,998	9.9
控除：非支配持分帰属当期純利益	△2,802	△2,293	△509	22.2
当社株主帰属当期純利益	30,453	27,964	2,489	8.9
1株当たり当社株主帰属当期純利益				
－基本的	4,439.56円	4,079.61円	359.95円	8.8
－希薄化後	4,438.57円	4,076.17円	362.40円	8.9
加重平均発行済普通株式数				
－基本的	6,859,388株	6,854,535株	4,853株	0.1
－希薄化後	6,860,910株	6,860,334株	576株	0.0

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

連結貸借対照表〔米国会計基準〕

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	2009年12月末	2008年12月末			2009年12月末	2008年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	64,426	21,503	42,923	短期借入金	7,618	6,092	1,526
売掛金	16,507	14,838	1,669	長期借入金-1年以内返済予定分	12,353	12,453	△100
貸倒引当金	△475	△396	△79	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産（短期）	10,577	11,429	△852	関連当事者債務	16,620	15,355	1,265
前払費用及びその他の流動資産	7,480	7,250	230	その他	2,939	3,108	△169
流動資産合計	98,515	54,624	43,891	買掛金	25,616	21,298	4,318
				未払法人税等	11,323	9,907	1,416
投資：				関連当事者預り金	5,133	4,124	1,009
関連会社への投資	9,122	13,363	△4,241	繰延収益-1年以内実現予定分	8,383	7,314	1,069
其他有価証券-取得原価	2,143	2,141	2	未払費用及びその他負債	11,384	10,059	1,325
投資合計	11,265	15,504	△4,239	流動負債合計	101,369	89,710	11,659
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	158,135	170,488	△12,353
土地	3,924	3,056	868	社債	10,000	—	10,000
伝送システム及び設備	676,853	620,017	56,836	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	54,389	45,580	8,809	-1年以内支払予定分控除後：			
	735,166	668,653	66,513	関連当事者債務	38,520	38,705	△185
控除：減価償却累計額	△357,161	△284,919	△72,242	その他	5,709	6,763	△1,054
有形固定資産合計	378,005	383,734	△5,729	繰延収益	60,048	66,537	△6,489
				繰延税金負債（長期）	15,034	11,827	3,207
その他資産：				その他負債	23,251	13,353	9,898
のれん	248,094	246,196	1,898	負債合計	412,066	397,383	14,683
識別可能な無形固定資産-純額	46,029	38,159	7,870	資本：			
繰延税金資産（長期）	4,566	4,137	429	資本金-無額面普通株式	117,242	117,162	80
その他	15,183	13,316	1,867	資本剰余金	226,553	226,388	165
その他資産合計	313,872	301,808	12,064	利益剰余金	39,834	14,457	25,377
				自己株式	△7,520	△7,520	-
資産合計	801,657	755,670	45,987	その他包括損失累計額	△1,207	△1,135	△72
				当社株主帰属資本合計	374,902	349,352	25,550
				非支配持分資本	14,689	8,935	5,754
				資本合計	389,591	358,287	31,304
				負債、資本合計	801,657	755,670	45,987

連結資本勘定計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2009年1~12月)	(2008年1~12月)
	金 額	金 額
I 資本金		
1 期首残高	117,162	116,734
2 ストックオプションの行使による普通株式発行 〔1株80,000円 当期 1,990株、前期10,705株〕 〔1株 1円 当期 13株、前期 45株〕	80	428
3 期末残高	117,242	117,162
II 資本剰余金		
1 期首残高	226,388	231,493
2 ストックオプションの行使による普通株式発行 〔1株80,000円 当期 1,990株、前期10,705株〕 〔1株 1円 当期 13株、前期 45株〕	80	428
3 株式報酬費用	67	55
4 連結親会社からの関係会社株式取得に伴う調整	—	△5,588
5 自己株式の消却	—	△0
6 子会社株式追加取得に伴う調整	18	—
7 期末残高	226,553	226,388
III 利益剰余金		
1 期首残高	14,457	△10,079
2 当社株主帰属当期純利益	30,453	27,964
3 現金配当支払額	△5,076	△3,428
4 期末残高	39,834	14,457
IV その他包括利益(損失)累計額		
1 期首残高	△1,135	△619
2 その他包括損失—純額	△72	△516
3 期末残高	△1,207	△1,135
V 自己株式		
1 期首残高	△7,520	△7,520
2 期中増減額	—	0
3 期末残高	△7,520	△7,520
VI 非支配持分資本		
1 期首残高	8,935	5,399
2 子会社資本増減に伴う調整	3,215	1,281
3 非支配持分帰属当期純利益	2,802	2,293
4 子会社株式追加取得に伴う調整	△260	△38
5 その他包括利益(損失)—純額	△3	—
6 期末残高	14,689	8,935
資本合計	389,591	358,287
包括利益(損失)		
1 当社株主帰属当期純利益	30,453	27,964
2 その他包括損失 キャッシュ・フローヘッジ未実現利益 当社株主帰属当期純利益への組替修正額 その他包括利益(損失)—純額	△535 463 △72	△808 292 △516
3 当社株主帰属当期包括利益	30,381	27,448

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当 期 (2009年1~12月)	前 期 (2008年1~12月)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	33,255	30,257
2 当期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正		
減価償却費	83,174	69,020
持分法投資利益	△599	△600
株式報酬費用	67	55
繰延税額	588	2,772
債務免除益	—	△135
関係会社投資評価益	△798	—
資産・負債の増減(企業結合を除く)：		
売掛金の増加(△)又は減少	△120	96
前払費用の増加(△)又は減少	2,368	△1,273
その他資産の増加(△)	△2,054	△2,339
買掛金の増加又は減少(△)	383	△3,418
未払費用及びその他負債の増加	9,493	7,247
繰延収益の減少(△)	△2,131	△990
計	123,626	100,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	△51,774	△46,972
2 新規子会社の取得及び合併—取得した現金との純額	△5,286	△27,700
3 事業譲受による支出	—	△1,710
4 その他の投資活動	502	25
計	△56,558	△76,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入	160	856
2 子会社株式追加取得による支出	△242	—
3 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	1,526	△294
4 長期借入金の増加	30,000	55,284
5 社債の発行による増加	10,000	—
6 長期借入金の元本支払	△42,453	△62,438
7 キャピタルリース債務の元本支払	△20,413	△17,105
8 配当金の支払	△5,076	△3,428
9 その他の財務活動	2,353	1,403
計	△24,145	△25,722
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	42,923	△1,387
V 現金及び現金同等物の期首残高	21,503	22,890
VI 現金及び現金同等物の期末残高	64,426	21,503

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 34社
- (2) 連結子会社の名称は、「2.企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 9社
- (2) 持分法適用会社の名称は、「2.企業集団の状況」に記載のとおりです。

3. 重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

2009年6月に米国財務会計基準審議会（以下 FASB）が米国財務会計基準審議会基準書（Statement of Financial Accounting Standards 以下 SFAS）第 168 号「米国財務会計基準審議会会計基準編纂書及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー—SFAS162 号の改訂」を発行しました。

SFAS 第 168 号は 2009 年 9 月 16 日以降に終了する四半期から適用され、当社では 2009 年 7 月より適用しております。

なお、SFAS 第 168 号は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下 ASC）105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に移行されており、従来適用していた会計基準を参照する場合は ASC に基づいたものになります。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

ASC323「投資—持分法及びジョイントベンチャー」（旧 会計原則審議会意見書第 18 号「持分法投資に係る会計処理」）及び ASC325「投資—その他」（旧 SFAS 第 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」）を適用しています。

関連会社への投資（貸付金を除く）	……	持分法
その他有価証券	……	原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

ASC815「デリバティブ取引及びヘッジ」（旧 SFAS 第 133 号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及び、旧 SFAS 第 138 号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計—SFAS 第 133 号の修正」）を適用しています。これに基づき、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上しています。

○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

○キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

(4) 長期性資産の会計処理の方法

のれんを除く長期性資産については、ASC360「有形固定資産」（旧 SFAS 第 144 号「長期性資産の減損または処分の会計処理」）に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

伝送システム及び設備	……	10年～17年
建物	……	15年～40年
補助設備	……	5年～15年

（キャピタルリースで取得した設備については2年～20年を採用しています。）

(6) のれんの評価基準及び評価方法

のれんには連結子会社株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。のれんはASC350「無形固定資産-のれん及びその他」（旧SFAS第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

(7) 資産除去債務に関する会計処理

ASC410「資産除却債務と環境負債」（旧FASB解釈指針(FASB Interpretation、以下「FIN」)第47号「条件付資産除去債務に関する会計処理-SFAS第143号の解釈指針」）を適用しています。この指針は資産除去に係る法的義務を特定し、資産除去債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

(8) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上されています。

(9) リース取引の処理方法

ASC840「リース」（旧SFAS第13号「リースの会計処理」）に準拠した会計処理を行っています。

(10) 識別可能な無形固定資産の償却の方法及び期間

企業結合により取得した識別可能な無形資産については、ASC350「無形資産-のれん及びその他」（旧SFAS第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）に基づき、識別可能な無形固定資産-純額として計上しています。そのうち既存顧客から将来的にもたらされる経済価値については、既存顧客の予想契約期間（10年を上限）にわたり、番組配信契約から生じる価値については、番組配信契約の予想契約期間（20年を上限）にわたり償却されます。

(11) 法人税等

法人税等についてはASC740「法人所得税」（旧SFAS第109号「法人所得税の会計」）にある資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、資産負債法に基づき繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。

(12) 収益認識

ASC605「収益認識」（旧SFAS51号「ケーブルテレビ会社の財務報告」）に基づき、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス、プログラム収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、又は製品が納入された期に認識しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積られる平均期間に亘って認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影響を受ける視聴者に

コスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により通常20年を上限とした契約期間に亘って収益認識しています。このような収益は添付連結損益計算書上、営業収益—その他に計上しています。

子会社のうち番組供給事業者は、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しています。プラットフォーム事業者は、視聴料収入に基づいた報酬を受け取ることで、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しています。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っています。ケーブルテレビやブロードバンド放送は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っています。このような視聴料収入は、番組がケーブルテレビ、衛星放送、ブロードバンド放送に提供された期に収益計上しています。

(13) 株式報酬制度

ASC718「報酬—株式を基礎とした報酬」(旧 SFAS 第 123 号の改訂「株式に基づく報酬の会計処理」)は、従業員の株式報酬のコストを測定することを求めています。当該コストは従業員が報酬の引き換えにサービスを提供することとなる期間にわたり認識します。当社は2006年1月1日より修正将来法によりASC718を適用しています。

(14) 重要な企業結合

2008年12月25日、当社は㈱メディアッティ・コミュニケーションズ（以下、メディアッティという）の全株式を取得し、連結子会社としました。メディアッティには当社の親会社であるLGIの子会社であるLiberty Japan MC, LLC（以下、LMCという）が出資をしていたため、企業結合の会計処理として、LMC以外から取得した持分については取得法を適用し時価で計上し、LMCから取得した持分については、共通支配力グループ内の資産移転としてLMCの帳簿価額にて計上しています。買収の取得原価については、時価評価した純資産に配分され、その純資産の公正価値を上回る投資額がのれんとして認識されています。

2008年のメディアッティの取得にかかる開始残高及び取得の対価は以下のとおりです。(単位：百万円)

	メディアッティ 2008年12月25日
＜開始残高＞	
現金、売掛金及びその他資産	11,493
投資	307
有形固定資産	27,642
のれん	17,802
識別可能な無形固定資産（顧客関連資産）	4,172
借入金及びキャピタルリース債務	△26,398
その他負債等	△12,012
資本剰余金	5,588
合計	28,594
＜取得の対価＞	
現金	28,351
アドバイザー費用	243
合計	28,594

(15) 連結財務諸表中の非支配持分

2007年12月、FASBはASC 810「連結」（旧 SFAS 第 160 号「連結財務諸表中の非支配持分」）に関する会計基準を公表しました。同基準は、子会社の非支配持分は親会社における株主持分として連結財務諸表上資本の部で計上すること、連結純利益には親会社持分だけでなく非支配持分に係る損益を含むこと、

子会社が連結から除外された際に、親会社は利益又は損失を認識すること及び親会社持分と子会社の非支配持分を明確に区別すること等を規定しています。当社は2009年第1四半期より同基準を適用しております。それにより従来の「少数株主持分」を「非支配持分資本」とし、「当社株主帰属資本」と合わせて資本合計として表示しています。また従来の「少数株主利益」を「非支配持分帰属純利益」として、非支配持分も含めた「当期純利益」から差し引いた後の数値を「当社株主帰属当期純利益」として表示しています。

(16) 企業結合

2007年12月、FASBはASC 805「企業結合」（旧SFAS第141号の改訂「企業結合」）に関する会計基準を改訂しました。同基準では、買収企業が取得した資産、引き受けた負債（契約に基づく偶発債務を含む）、条件付対価及び買収日における被買収企業の非支配持分を、取得日における公正価値で認識することを規定しています。また、被買収企業の純資産を持分割合に関係なく100%時価評価することにより、買収企業は支配持分に対するのれんに加え、非支配持分に対するのれんも認識することとなります。同基準は買収企業に対し、測定期間後、確定した企業結合に係る取得原価の配分及びのれんの修正を禁止しています。

(17) 後発事象

2009年5月、FASBはASC 855「後発事象」（旧SFAS第165号「後発事象」）に関する会計基準を公表しました。同基準は、貸借対照表日の翌日から、財務諸表「公表日」もしくは「公表が可能となった日」までに発生した事象について、後発事象として評価するとともに、当該評価期間を開示することを要求しています。当社では2009年第2四半期より同基準を適用しています。同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

4. 今後適用となる会計基準

2009年6月、FASBはASC810「連結」（旧SFAS第167号「FIN第46号改訂の改訂」）を公表しました。同基準は、変動持分事業体の要件を満たすFIN第46号改訂の例外規定を廃止し、変動持分事業体の新しい定義を盛り込んでおります。また、変動持分事業体が連結対象会社とすべきかどうか再評価をより頻繁に行うことを要求しております。当社は2010年第1四半期より同基準を適用する必要性がありますが、現在当社では適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中です。

連結財務諸表に関する注記事項**継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

1 株当たり情報

	2009年度	2008年度
当社株主帰属当期純利益 (百万円)	30,453	27,964
加重平均発行済普通株式 (株) :		
基本的	6,859,388	6,854,535
希薄化効果の影響	1,522	5,799
希薄化後	6,860,910	6,860,334
1株当たり当社株主帰属当期純利益 (円) :		
基本的	4,439.56	4,079.61
希薄化後	4,438.57	4,076.17

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引等、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断した注記については、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
売上高	117,933	130,700
売上原価	93,448	103,050
売上総利益	24,485	27,650
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	4,605	5,267
退職給付費用	89	107
福利厚生費	698	813
地代家賃	1,322	1,466
修繕維持費	878	846
業務委託費	2,162	1,956
減価償却費	1,131	1,426
のれん償却額	779	1,100
雑費	2,373	2,204
販売費及び一般管理費合計	14,037	15,185
営業利益	10,448	12,465
営業外収益		
受取利息	2,212	1,638
受取配当金	129	934
受取保証料	91	77
その他	326	478
営業外収益合計	2,758	3,127
営業外費用		
支払利息	2,434	2,740
長期前払費用償却	188	188
その他	107	96
営業外費用合計	2,729	3,024
経常利益	10,477	12,568
特別利益		
子会社株式売却益	428	—
過年度ののれん償却額	282	—
特別利益合計	710	—
特別損失		
ローン費用一括償却に伴う損失	144	—
本社移転費用	—	382
抱合せ株式消滅差損	—	87
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	81
特別損失合計	144	550
税引前当期純利益	11,043	12,018
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	4,029	3,534
法人税等合計	4,061	3,566
当期純利益	6,982	8,452

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年12月31日)	当事業年度 (2009年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402	320
売掛金	12,091	14,762
リース投資資産	—	12,879
有価証券	10,495	59,090
商品及び製品	1,848	238
前払費用	645	551
預け金	5,000	3,002
繰延税金資産	4,408	5,184
その他	3,943	5,050
流動資産合計	38,832	101,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,460	1,629
減価償却累計額	△452	△470
建物（純額）	1,008	1,159
構築物	51	51
減価償却累計額	△24	△27
構築物（純額）	27	24
工具、器具及び備品	2,473	3,303
減価償却累計額	△1,055	△1,384
工具、器具及び備品（純額）	1,418	1,919
土地	429	429
リース資産	—	2,644
減価償却累計額	—	△1,921
リース資産（純額）	—	723
有形固定資産合計	2,882	4,254
無形固定資産		
のれん	6,744	9,829
ソフトウェア	3,853	4,443
リース資産（純額）	—	151
その他	17	19
無形固定資産合計	10,614	14,442
投資その他の資産		
投資有価証券	2,706	2,706
関係会社株式	297,427	311,513
長期貸付金	233	233
関係会社長期貸付金	84,500	30,000
長期前払費用	543	411
差入保証金	1,717	1,797
リース投資資産	—	34,630
その他	25	26
投資その他の資産合計	387,151	381,316
固定資産合計	400,647	400,012
繰延資産		
社債発行費	—	44
繰延資産合計	—	44
資産合計	439,479	501,132

	前事業年度 (2008年12月31日)	当事業年度 (2009年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,012	9,497
1年内返済予定の長期借入金	8,984	8,984
リース債務	—	13,455
未払金	2,672	4,106
未払費用	1,380	1,613
未払法人税等	221	278
預り金	387	470
その他	182	142
流動負債合計	20,838	38,545
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	155,984	147,000
リース債務	—	34,986
繰延税金負債	10,313	14,538
その他	1,940	2,181
固定負債合計	168,237	208,705
負債合計	189,075	247,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,162	117,242
資本剰余金		
資本準備金	31,302	31,382
その他資本剰余金	94,132	94,132
資本剰余金合計	125,434	125,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,363	19,739
利益剰余金合計	16,363	19,739
自己株式	△7,520	△7,520
株主資本合計	251,439	254,975
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,083	△1,206
評価・換算差額等合計	△1,083	△1,206
新株予約権	48	113
純資産合計	250,404	253,882
負債純資産合計	439,479	501,132

(注) 保証債務 * 前事業年度 20,145 百万円 当事業年度 18,308 百万円

* この他に当社では、子会社及び関連会社に代わり、当事業年度末時点で2,332百万円(25百万米ドル)、前事業年度末時点で2,846百万円(32百万米ドル)の為替予約を締結しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	116,734	117,162
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	428	80
当期変動額合計	428	80
当期末残高	117,162	117,242
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,873	31,302
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	429	80
当期変動額合計	429	80
当期末残高	31,302	31,382
其他資本剰余金		
前期末残高	94,132	94,132
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	94,132	94,132
資本剰余金合計		
前期末残高	125,005	125,434
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
新株の発行(新株予約権の行使)	429	80
当期変動額合計	429	80
当期末残高	125,434	125,514
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,809	16,363
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	△5,076
当期純利益	6,982	8,452
当期変動額合計	3,554	3,376
当期末残高	16,363	19,739
利益剰余金合計		
前期末残高	12,809	16,363
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	△5,076
当期純利益	6,982	8,452
当期変動額合計	3,554	3,376
当期末残高	16,363	19,739

	前事業年度 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	当事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△7,520	△7,520
当期変動額		
自己株式の消却	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△7,520	△7,520
株主資本合計		
前期末残高	247,028	251,439
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	△5,076
当期純利益	6,982	8,452
新株の発行(新株予約権の行使)	857	160
当期変動額合計	4,411	3,536
当期末残高	251,439	254,975
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△584	△1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	△123
当期変動額合計	△499	△123
当期末残高	△1,083	△1,206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△584	△1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	△123
当期変動額合計	△499	△123
当期末残高	△1,083	△1,206
新株予約権		
前期末残高	14	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	65
当期変動額合計	34	65
当期末残高	48	113
純資産合計		
前期末残高	246,458	250,404
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	△5,076
当期純利益	6,982	8,452
新株の発行(新株予約権の行使)	857	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465	△58
当期変動額合計	3,946	3,478
当期末残高	250,404	253,882

（財務諸表作成の基本となる重要な事項）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法に基づく原価法によっています。
 その他有価証券
 時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっています。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

従来、棚卸資産の評価については移動平均法による低価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用し、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 … 定額法によっています。

主な耐用年数

建物	……	15年～50年
構築物	……	10年～60年
工具器具及び備品	……	4年～15年

4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 … 定額法によっています。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、のれんについては、10年の定額法によっています。

5. リース資産の減価償却の方法 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 2007年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針16号 2007年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、営業利益が83百万円増加し、経常利益が26百万円増加し、税引前当期純利益は55百万円減少しています。

6. 長期前払費用の償却の方法 … 定額法によっています。

7. 繰延資産の処理方法

社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

8. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

9. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
 ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金利率変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。

金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っていません。

10. 消費税等の処理方法 … 税抜方式によっています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、結合企業の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名 称 株式会社メディアッティ・コミュニケーションズ
事業の内容 ケーブル事業者の統括運営

(2) 結合企業の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社メディアッティ・コミュニケーションズを解散会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ジュピターテレコム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは成長戦略の柱としてケーブルテレビ事業者への積極的な資本参画によって事業拡大を推進してまいりました。この一環として、2008年12月末に加入世帯数で国内第三位の規模となる株式会社メディアッティ・コミュニケーションズ（以下、メディアッティ）の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

同社は関東地域を中心とするケーブルテレビ局統括運営会社(MSO)であり、当社グループにメディアッティが加わることにより、潜在的な顧客基盤は大きく強化されます。

メディアッティグループの6社を当社のMSO事業と統合することで、連結子会社の管理体制が一本化され、統合によるコスト削減をはじめ、より効率的な経営及び業務が見込まれるため、2009年4月1日付で吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2007年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

6. その他

役員の変動

記載が可能になり次第開示します。(2010年3月10日予定)